



平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月30日

上場会社名 株式会社ACCESS 上場取引所 東  
 コード番号 4813 URL http://www.access-company.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室伏 伸哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理グループ長 (氏名) 豊田 貴弘 (TEL) 043-212-2111  
 四半期報告書提出予定日 平成26年6月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第1四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	1,361	△62.6	△375	—	△358	—	△400	—
26年1月期第1四半期	3,642	16.6	1,022	103.4	1,129	79.5	983	△40.0

(注) 包括利益 27年1月期第1四半期 △497百万円(—%) 26年1月期第1四半期 1,193百万円(87.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第1四半期	△10.40	—
26年1月期第1四半期	25.52	25.42

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第1四半期	34,635	32,642	92.8
26年1月期	35,490	33,147	92.0

(参考) 自己資本 27年1月期第1四半期 32,143百万円 26年1月期 32,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年1月期	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成27年1月期の配当額は未定であります。

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	△39.7	△990	—	△990	—	△1,000	—	△25.96
通期	10,000	△8.4	300	△62.6	300	△67.8	200	3.2	5.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年1月期1Q	39,203,100株	26年1月期	39,203,100株
② 期末自己株式数	27年1月期1Q	682,646株	26年1月期	685,146株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年1月期1Q	38,518,123株	26年1月期1Q	38,518,000株

- ・当社は、平成25年8月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
- ・自己株式数については、株式給付信託口が所有する当社株式(27年1月期1Q:681,500株、26年1月期:684,000株)を含めて記載しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社および当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、当社および当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場動向、為替レートなどに関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おきください。
- ・期末の配当予想につきましては、今後も経営環境に不安定要素が多いため、現段階では未定とさせていただきます。なお、予想額は状況を見極め速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年2月1日～4月30日）の当社グループを取りまく環境としましては、国内経済におきましては、政府による各種政策の効果等により、景気は緩やかに回復を続ける状況にあります。一方、世界経済におきましては、米国では景気回復基調が継続し、欧州でも景気の緩やかな持ち直し傾向にあります。中国やその他新興国において経済の先行きに不確実性もみられるものの、世界経済全体としては、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは次のような取り組みを展開いたしました。

## ○ ソフトウェア事業（国内）

携帯電話端末及び情報家電の関連分野において、既存製品の高い収益性を維持しつつ、新規事業の開拓に注力いたしました。

特に、新規分野への取り組みとしましては、スマートフォンと小型の位置情報機器（Beacon）間での情報通信機能を活用したマーケティングソリューション「ACCESS<sup>™</sup> Beacon Framework」の機能拡張及び営業展開に注力いたしました。本ソリューションは、商業施設でのデジタルクーポン等の情報配信によるO2O（Online to Offline）サービスや、展示施設等での位置情報や移動情報のコンテンツに応じた案内の配信サービス等、幅広い分野への応用が期待され、当社グループは、位置情報機器、スマートフォン向けアプリケーション及びクラウド管理システム等をワンストップで提供することにより、事業者の各種サービスの開発・導入を大幅に迅速化してまいります。

ソフトウェア事業（国内）	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	2,335百万円	488百万円	△79.1%
セグメント損益	1,360百万円	139百万円	△89.7%

## ○ ソフトウェア事業（海外）

海外市場における携帯電話端末及び情報家電の関連分野へ向け先進ソリューションの提供を行っております。

情報家電関連の取り組みとしましては、主に欧米市場向けに、様々な情報家電や端末間でコンテンツやサービスがシームレスかつセキュアに連携するマルチスクリーン向けHTML5及びDLNA関連の先進ソリューションの開発・展開を推進しております。具体的な取り組みとしまして、IPTV関連機器及びソリューションをグローバルに提供するAmino Communications（本社：英国）のIPTV向けセットトップボックス（STB）に対し当社グループの「NetFront Living Connect」の機能を提供いたしました。これにより、利用者がホームネットワークに格納されたコンテンツを楽しんだり、サービス事業者がテレビ以外のマルチスクリーンに対しセキュアにコンテンツを配信することができるようになります。また、北欧を中心にハードウェアからソフトウェア、サービスまで幅広いICTソリューションを提供するAnvia（本社：フィンランド）のHD画質のハイブリッド型STBに当社グループの「NetFront Browser NX 3.0」及び「NetFront Living Connect」が採用されました。

ソフトウェア事業（海外）	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	507百万円	339百万円	△33.1%
セグメント損益	△20百万円	△202百万円	—

## ○ ネットワークソフト事業

ネットワークソフト事業につきましては、当社米国子会社アイピー・インフュージョン・インクが開発したネットワーク機器向け基盤ソフトウェア・プラットフォーム「ZebOS<sup>®</sup>」の開発・拡販を中核事業として推進しております。更に、ネットワークの仮想化・運用自動化を可能にする次世代クラウド基盤技術であるSDN（Software Defined Network）関連ソリューション、通信事業者やデータセンタ事業者のネットワーク仮想化への柔軟かつ経済的な移行を支援するSDN対応スイッチ製品「AEROZ<sup>™</sup>」、及び、更に進んだ先進技術テーマとしてネットワーク機能仮想化技術であるNFV（Network Function Virtualization）関連ソリューションの開発・拡販に取り組んでおります。

「ZebOS<sup>®</sup>」の拡販に向けた取り組みといたしましては、昨今導入が加速しているテラビット級のネットワークインフラや機器の構築・開発を支援する次世代ネットワークプラットフォーム「ZebOS<sup>®</sup>-XP」の最新版である「ZebOS-XP<sup>®</sup> Release 1.1」を開発し、提供開始いたしました。同ソリューションは、帯域スケールアップやネットワーク拡張性、冗長性等を大幅に強化したものとなり、ネットワーク機器メーカーの抱える課題にタイムリーに対応してまいります。

一方、SDN関連ソリューションの開発・拡販に関する取り組みとしましては、ネットワーク仮想化プラットフォーム製品「Stratosphere SDN Platform」や、オフィスネットワークの柔軟な統合管理を可能にする仮想ネットワークソリューション「OmniSphere（オムニスフィア）」の提供を推進しております。「OmniSphere」に関連した取り組みとしましては、株式会社ストラトスフィア（当社関連会社）とアライドテレシス株式会社（本社：東京都）が「OmniSphere」に対応した無線

LANアクセスポイント(アライドテレシス社製)を開発し、SDN/クラウドの国際研究拠点である一般社団法人沖縄オープンラボラトリが実施するSDNの実証環境を支援しております。

ネットワークソフト事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	683百万円	393百万円	△42.4%
セグメント損益	△162百万円	△193百万円	—

#### ○ フロントエンド事業

フロントエンド事業につきましては、スマートフォンやタブレット端末等のスマートデバイスの急速な市場浸透を踏まえ、各種サービス事業者やエンドユーザーに対し新たなサービスを実現するためのソリューションを提供しております。特に、国内及び海外で電子書籍関連事業を注力分野に位置付けるほか、新規事業として、市場成長が著しい企業向けクラウド連携サービスの開発・展開に取り組んでおります。

電子書籍関連事業における取り組みとしましては、電子書籍向けのビューワからコンテンツ配信、広告配信、売上管理、本棚機能等、端末からサーバシステムまでを包括的にサポートするEPUB 3対応電子出版プラットフォーム「PUBLUS<sup>™</sup> (パプラス)」シリーズの開発・拡販を推進しております。当ソリューションは、アプリとブラウザの両方で利用可能なハイブリッド型配信システムであるため、サービス事業者は、効率よく、端末の利用環境に制約されない自由で快適な読書環境を構築することができ、国内外の多数の大手出版社や電子書籍サービス事業者等に採用されています。具体的な営業成果としまして、株式会社KADOKAWA(本社：東京都)の多言語、マルチデバイス対応の新ウェブコミックサービス「ComicWalker(コミックウォーカー)」に採用されました。

また、教育現場で教科書等のコンテンツをデジタル化する動きが世界的に高まっていることを受け、教育分野への事業展開に取り組んでおります。具体的な成果としましては、EPUB 3対応の教材向け電子書籍ビューワ「PUBLUS<sup>®</sup> Reader for Education」Windows版を開発し、東京書籍株式会社(本社：東京都)の「特別支援を必要とする学習者に配慮した電子教材用ビューワ」に採用されました。今後は両社での共同研究の範囲を拡大し、世界中の人々がいつでもどこでも継続的に「学び」にアクセスできる環境の実現を目指し、「ICTを活用した教育サービス」及び「ICT教育サービス向けオンラインプラットフォーム」の具体化を推進してまいります。また、「PUBLUS<sup>®</sup> Reader for Education」Windows版は、教育出版株式会社(本社：東京都)の「一人一台の情報端末を用いた学習環境のための電子教材用ビューワ」にも採用されました。

上記に加え、新規事業として、今後の当社グループの中核事業に育てるべく企業向けクラウド連携サービスの開発を進めており、当連結会計年度第2四半期より順次リリースしてまいります。

フロントエンド事業	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比
外部顧客への売上高	116百万円	140百万円	20.8%
セグメント損益	△156百万円	△112百万円	—

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高13億61百万円(前年同四半期比62.6%減)、経常損失3億58百万円(前第1四半期連結累計期間は経常利益11億29百万円)、四半期純損失4億円(前第1四半期連結累計期間は四半期純利益9億83百万円)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ8億54百万円減少して346億35百万円となりました。

負債は、買掛金及び未払法人税等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少して19億93百万円となりました。

純資産は、四半期純損失4億円を計上したことに加え、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億5百万円減少して326億42百万円となりました。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績見通しについては、平成26年3月13日発表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,093,005	23,360,562
受取手形及び売掛金	3,869,151	2,423,091
有価証券	956,172	1,020,718
商品及び製品	38,608	103,610
仕掛品	73,009	156,960
繰延税金資産	4,857	5,774
その他	451,854	419,441
貸倒引当金	△241,259	△83,160
流動資産合計	28,245,400	27,406,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,532,691	3,522,075
減価償却累計額	△1,159,161	△1,184,291
建物及び構築物(純額)	2,373,530	2,337,783
土地	1,563,534	1,563,534
その他	2,039,593	2,010,543
減価償却累計額	△1,866,608	△1,865,433
その他(純額)	172,985	145,110
有形固定資産合計	4,110,049	4,046,428
無形固定資産		
その他	91,010	131,852
無形固定資産合計	91,010	131,852
投資その他の資産		
投資有価証券	637,566	658,524
長期性定期預金	2,000,000	2,000,000
繰延税金資産	243,181	234,572
その他	162,866	157,578
投資その他の資産合計	3,043,614	3,050,676
固定資産合計	7,244,675	7,228,957
資産合計	35,490,075	34,635,956

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	201,124	87,048
未払法人税等	342,995	311,952
賞与引当金	193,091	175,360
受注損失引当金	27,564	23,721
その他	1,325,249	1,139,240
流動負債合計	2,090,024	1,737,323
固定負債		
繰延税金負債	25,921	26,516
退職給付引当金	113,559	113,134
株式給付引当金	57,427	46,251
その他	55,385	70,458
固定負債合計	252,293	256,361
負債合計	2,342,317	1,993,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,391,499	31,391,499
資本剰余金	8,431,093	8,431,101
利益剰余金	△4,526,785	△4,927,410
自己株式	△404,718	△403,271
株主資本合計	34,891,089	34,491,919
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,016	27,554
為替換算調整勘定	△2,276,833	△2,375,660
その他の包括利益累計額合計	△2,250,816	△2,348,106
新株予約権	507,485	498,458
純資産合計	33,147,758	32,642,271
負債純資産合計	35,490,075	34,635,956



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	3,642,014	1,361,463
売上原価	1,241,499	617,463
売上総利益	2,400,515	744,000
販売費及び一般管理費	1,377,910	1,119,885
営業利益又は営業損失(△)	1,022,604	△375,885
営業外収益		
受取利息	14,520	15,651
投資事業組合運用益	1,328	3,995
持分法による投資利益	15,528	—
為替差益	50,291	—
還付消費税等	17,432	—
その他	7,495	4,999
営業外収益合計	106,597	24,646
営業外費用		
支払利息	42	5
持分法による投資損失	—	4,037
為替差損	—	3,585
その他	72	31
営業外費用合計	114	7,660
経常利益又は経常損失(△)	1,129,087	△358,899
特別利益		
新株予約権戻入益	40,873	—
特別利益合計	40,873	—
特別損失		
特別退職金	37,425	—
その他	664	—
特別損失合計	38,089	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,131,870	△358,899
法人税、住民税及び事業税	131,719	40,629
法人税等調整額	17,086	1,096
法人税等合計	148,805	41,726
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	983,064	△400,625
四半期純利益又は四半期純損失(△)	983,064	△400,625

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	983,064	△400,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,847	1,538
為替換算調整勘定	203,093	△97,577
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,250
その他の包括利益合計	209,941	△97,289
四半期包括利益	1,193,006	△497,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,193,006	△497,914
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日至平成25年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,335,082	507,100	683,709	116,122	3,642,014	—	3,642,014
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,912	98,169	19,144	57	121,284	△121,284	—
計	2,338,994	605,270	702,854	116,179	3,763,299	△121,284	3,642,014
セグメント利益又は 損失(△)	1,360,968	△20,684	△162,870	△156,344	1,021,068	1,535	1,022,604

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1,535千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソフト ウェア事業 (国内)	ソフト ウェア事業 (海外)	ネット ワーク ソフト事業	フロント エンド事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	488,517	339,023	393,686	140,236	1,361,463	—	1,361,463
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,728	54,665	—	3,303	67,697	△67,697	—
計	498,246	393,688	393,686	143,539	1,429,161	△67,697	1,361,463
セグメント利益又は 損失(△)	139,860	△202,537	△193,876	△112,582	△369,136	△6,749	△375,885

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,749千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。